

博 慈 会

老研一口伝言

バイデン氏の憂鬱

2025年5月、アメリカのジョー・バイデン元大統領が前立腺がんステージ4で骨転移を伴う形で診断されたという報道が世界を驚かせました。アメリカ最高権力の座にあった人物でさえ、がんの早期発見に至らなかったという事実は、アメリカ医療の貧困を現しているのでしょうか。

アメリカは、世界でも数少ない「国民皆保険制度のない先進国」です。高額な医療費、保険未加入者の多さ、検診機会の不平等など、多くの市民が予防医療の恩恵にアクセスできない現実があります。バイデン氏もまた、2014年以降PSA検査を受けておらず、発見が大幅に遅れたと報じられています。

ここで、ふと想像してみたくくなります。もしバイデン氏が「未病」という概念を知っていたら、と。

未病とは、病気と診断される前段階、すなわち“体の変調”に鋭くなり、早めに対処するという考え方です。症状が出る前に「なんとなく調子が悪い」「疲れが取れない」などの変化を察知し、それを健康への警告と受け取ることが、未病ケアの第一歩です。

この未病の考え方を生活に活かすことは、「未病息災」——病気に至らず、健康を保って日々を送るという知恵につながります。日本では、国民皆保険制度のもとで検診や保健指導が受けやすく、さ

らにこの「未病息災」の発想が近年注目されてきました。日曜日の夜7時NHK eテレで「未病息災で願います」が放映されています。

一方、アメリカの医療文化では「症状が出てから病院に行く」ことが一般的です。その背景には、医療費の高さ、保険制度の複雑さ、そして「健康は自己責任」とする社会的な風潮があります。しかし、それは多くの命と生活の質を損なう結果を生んでいます。

もしバイデン氏が、「症状がなくても体調の変化には意味がある」と理解していれば、もし米国に未病を重視する制度と文化が根づいていれば、早期の検査と治療が可能だったかもしれません。これは彼個人の問題ではなく、制度と文化の違いが生み出した医療文化の格差といえます。

未病息災とは、自分の体と日々対話し、社会と連携して健康を守る姿勢です。そしてそれは、医療費の抑制、福祉制度の持続性にも貢献します。これからの時代、「未病を知ること」が健康寿命を延ばす最良の鍵となるでしょう。

